



日本ケアテック協会
Japan CareTech Association

介護テックスタートアップ振興における 課題整理

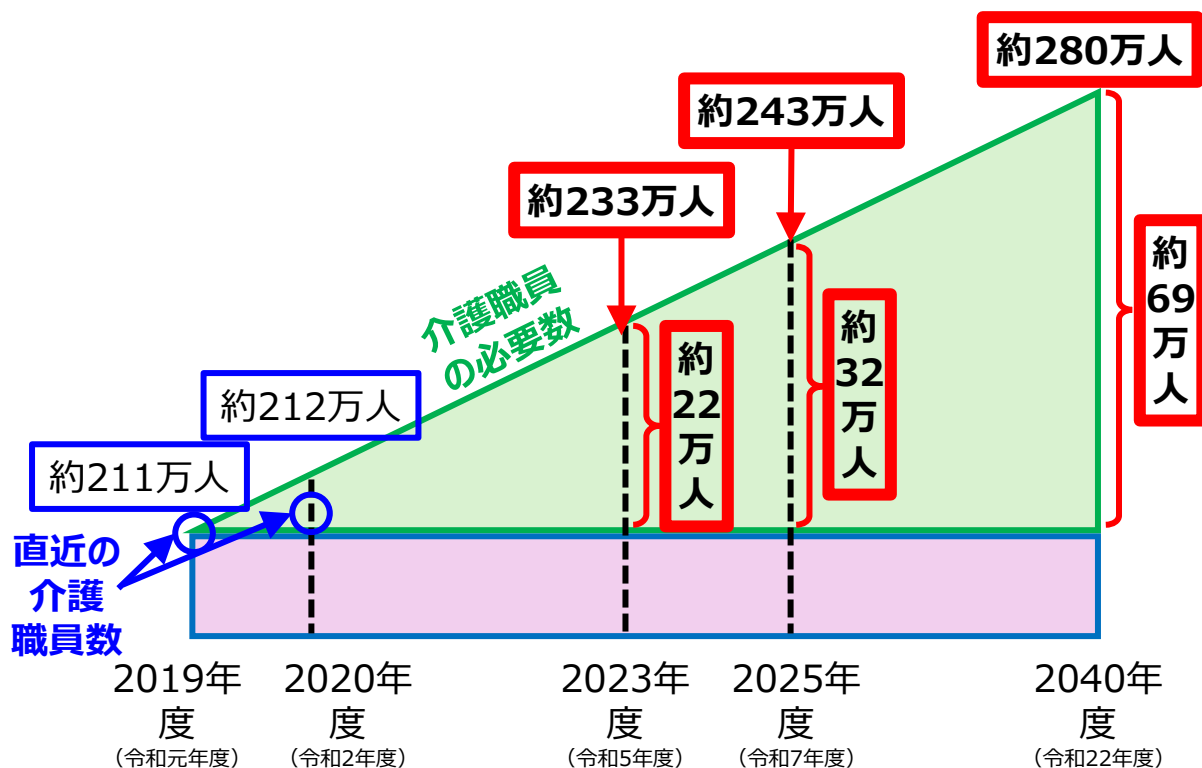
一般社団法人 日本ケアテック協会 会長 鹿野 佑介

2024年2月5日

中長期的な介護人材不足の見通し

2040年までに69万人が不足する見通しがあり、政府としても生産性向上・業務効率化による施策展開を進めているところ

必要な介護職員数が大きく不足¹



生産性向上の方向性²

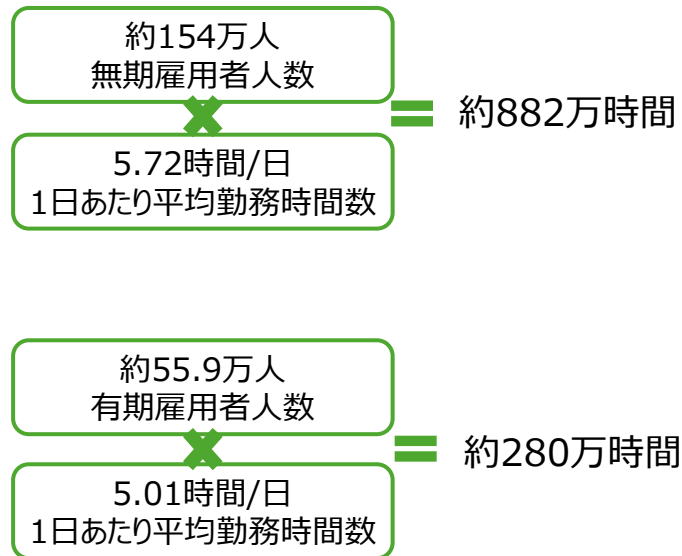
労働力不足が拡大する中で
医療・介護 サービスの確保 が必要

テクノロジーの活用等により、医療・介護サービスの質と生産性を向上し、2040年時点において必要とされるサービスの提供を実現する

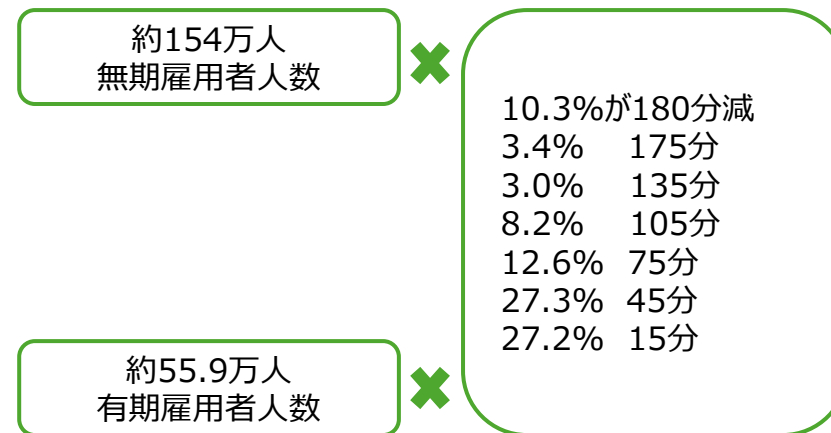
テクノロジー導入を前提とすることによる業務時間へのインパクト

現状約210万人の介護職員がいるが、ICTによる業務の省力化可能性は約220万時間となり、これは、職員数に換算すると約28万人、この人数を3:1で配置したとすると**約84万人**の利用者を支援できる時間に匹敵する

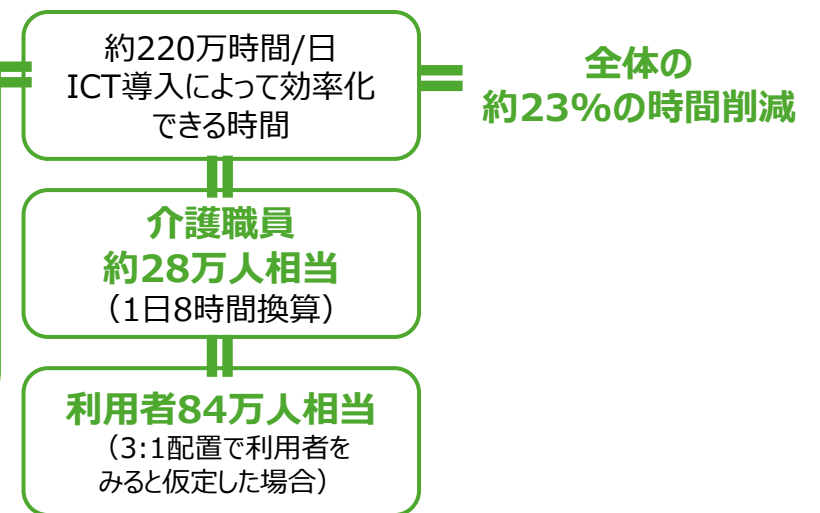
介護職員の見込み勤務時間数



ICT導入効果時間数



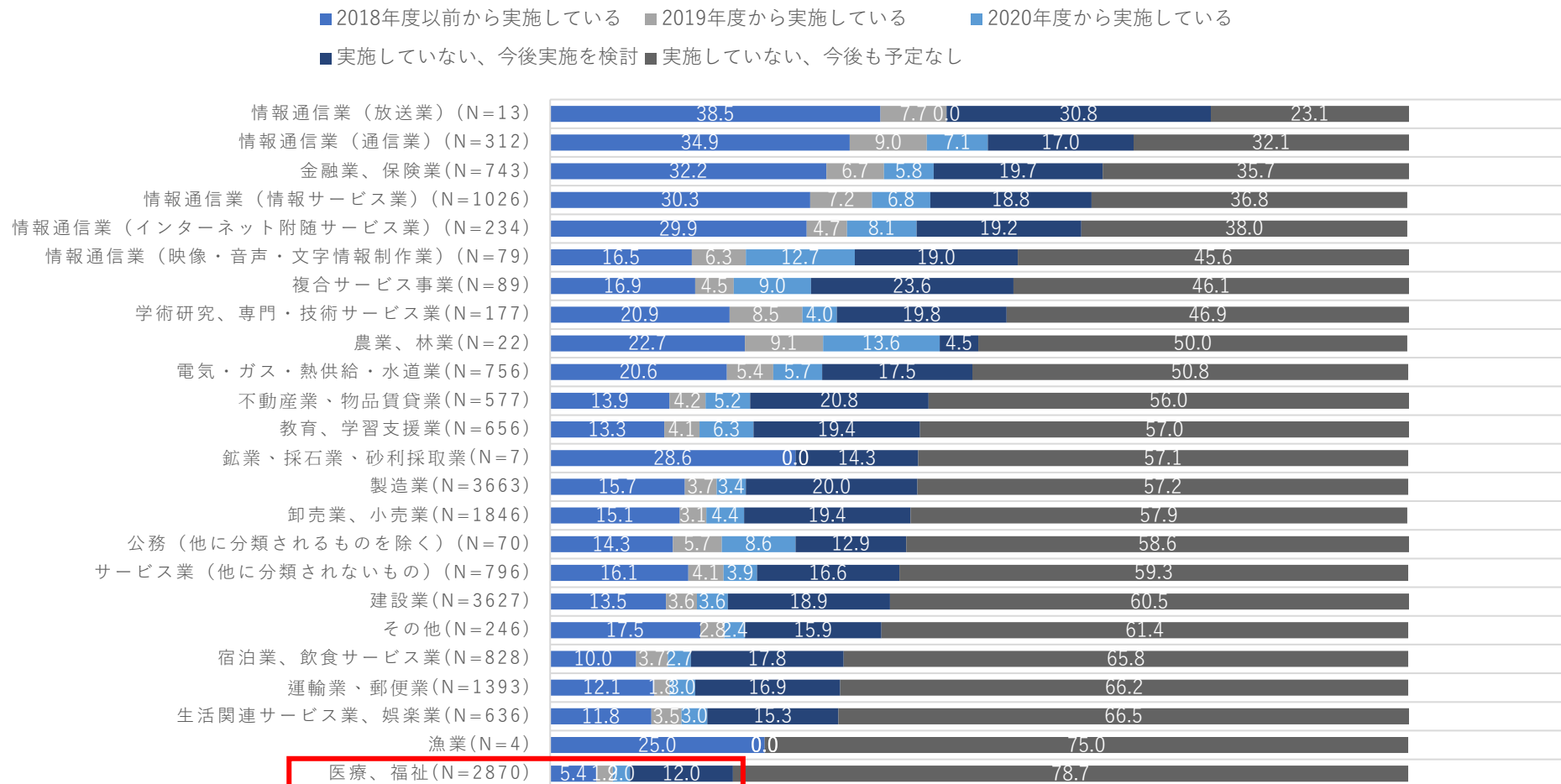
業務効率化効果



国内の介護業界のDXの現状

総務省産業別調査によると医療、福祉業界が最もDXを実施できていない

デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（日本：業種別）



総務省（2021）「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

介護テックスタートアップ振興における課題整理（要約）

1. 現行のアナログな介護保険制度では介護業界のテック投資余力がない為、ユニコーンを輩出するには市場が小さすぎる
 - a. 在宅介護事業所・介護施設におけるDX時の基準緩和・新設、加算の創設、補助金の強化・通年化が必要（ToB:支え手向け）
 - b. 利用者向けのスキームが旧来の福祉用具しかない為、ICTにより高度化された利用者向け新製品セグメントの保険収載が必要（ToC:高齢者向け）
 - c. 介護保険内・外製品における保険内偏重価値観からの脱却
2. 老健局にMEDISOと同様のスタートアップ支援を行う専門チーム、また技術革新の速度に対応できる介護保険改定・法改正のスキームを新設
3. 記録様式の国際基準化など輸出可能な戦略もしくは国際協定による輸出振興施策の必要性（国内での多数実績が前提条件）